

# 平成 19 年度事業計画

## 1 . 基本方針

確定給付企業年金や確定拠出年金が普及する中、法施行後 5 年が経過し、厚生年金基金も含めた制度改革要望が各方面から出されている。このような動きは、企業経営上、従業員の老後の所得保障を担うものとして企業年金制度の重要性が一層増しているからに他ならない。また平成 24 年 3 月末で廃止される適格退職年金については、いまだ多くの制度が残存しており、この円滑な移行は社会的にも今後の大きな課題である。

一方企業収益は多くの企業で増加基調にあるが、大競争時代の中で各企業は経営の健全性、安定性確保を図りつつ企業価値の極大化を目指しており、企業年金については引続き労使協議をベースにした構造改革を推進しようとしている。

このような大きな変革期にあたり、当会は年金の専門職能集団としてまた公益法人として、自らの公共的・社会的使命を深く認識し、高い倫理観と厳しい規範遵守の精神を再確認し、これまでの実務的な取組みを強化するとともに、社会のニーズに即応した活動を展開していかなければならない。

平成 21 年には当会は創立 20 周年の節目を迎えるが、これに合せて IAA (国際アクチュアリー会) の PBSS (年金・社会保障) 会議を招致することになっており、今後の年金数理人のあり方など長期的なビジョンを踏まえて、企業年金の一層の普及・発展に向けた積極的な活動を推進していく。

## 2 . 事業計画

上記の基本方針のもと、定款第 4 条に規定されている事業として具体的に次の事業を推進するが、特に ( 1 ) ~ ( 4 ) の事業については今年度の重点事業として取組みを強化する。

### ( 1 ) 創立 20 周年記念事業への取組み

- ・ 創立 20 周年記念事業の具体的な準備活動推進
- ・ IAA の PBSS 会議の準備

### ( 2 ) 専門家としての役割・権限および責任の再確認と会員への周知徹底

- ・ 専門家としての規範遵守の徹底を図るため、コンプライアンス・ハンドブックを発行するとともに、コンプライアンスの継続教育と周知徹底を推進

- ( 3 ) 企業年金の財政等に関する提言
  - ・ 海外の企業年金改革、国際的な会計基準の改正の動向を踏まえ、今後の企業年金のあり方について検討、提言
  
- ( 4 ) 実務基準の改編、整備と周知徹底
  - ・ 企業年金関連の法令の改定等に即して、実務基準の迅速な制定、改編、整備と会員への周知徹底を推進
  - ・ 確定給付企業年金事例集の活用・定着化と更新ルールの明確化
  
- ( 5 ) 年金数理の専門家としての業務水準の一層の向上、教育・研修の充実
  - ・ 参加型研修の導入等実践的な教育・研修の検討実施
  
- ( 6 ) 企業年金の普及・発展に向けた年金財政に関する啓発事業
  - ・ 能力判定試験の実施と年金数理人資格要件化への取組み強化
  - ・ 3 大学院（早稲田大学、大阪大学、東京工業大学）での年金数理の寄付講座の継続と見直し
  - ・ 大学教育の試験的实施（横浜国立大学）の継続
  - ・ 早稲田大学社会人大学院モジュールの正規講座と東京理科大学大学院の新たな正規講座への支援継続
  - ・ 企業年金連合会等の事業への協力
  - ・ 企業年金の啓発活動
  
- ( 7 ) 調査研究の充実
  - ・ 企業年金全般に関する調査研究の実施
  - ・ 年金文献資料の収集
  - ・ 特定のテーマについての研究会活動および懸賞論文の実施
  
- ( 8 ) 広報活動の充実・推進
  - ・ 会報等による広報活動の充実
  - ・ ホームページの充実
  - ・ 対外的な PR 活動の強化
  
- ( 9 ) 国内外の年金関係機関との情報交換等
  - ・ IAA 会議への積極的参画
  - ・ 厚生労働省、企業年金連絡協議会等との情報交換の実施
  
- ( 10 ) 長期ビジョンに基づいた具体策の検討

# 平成19年度予算

## 収支予算書

平成19年 4月 1日から平成20年 3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
入会金収入	[ 400 ]	[ 500 ]	[ 100 ]	
入会金収入	400	500	100	
会 費 収 入	[ 50,700 ]	[ 50,200 ]	[ 500 ]	
正会員会費収入	44,000	42,100	1,900	
賛助会員会費収入	500	500	0	
準会員会費収入	6,200	7,600	1,400	
事業収入	[ 5,450 ]	[ 4,700 ]	[ 750 ]	
研修会費収入	3,500	3,500	0	
懇親会費収入	1,200	1,200	0	
受験料収入	750	0	750	前年度能力判定試験を延期
特別積立金取崩	[ 5,000 ]	[ 0 ]	[ 5,000 ]	20周年記念準備のため取崩しを開始
雑 収 入	[ 5 ]	[ 10,895 ]	[ 10,890 ]	
受取利息収入	5	5	0	
雑 収 入	0	10,890	10,890	前年度は事務所移転に伴うもの
事業活動収入計	61,555	66,295	4,740	
2. 事業活動支出				
事業費支出	[ 52,060 ]	[ 52,403 ]	[ 343 ]	
寄付金支出	1,730	1,800	70	
総会費支出	4,000	4,000	0	
研修会費支出	9,400	7,200	2,200	
講習会費支出	1,430	3,640	2,210	
広報・出版費支出	10,830	10,318	512	
委員会等費支出	8,550	4,020	4,530	前年度能力判定試験を延期
調査研究費支出	16,120	13,425	2,695	20周年記念事業の準備を本格開始
特別積立金支出	0	8,000	8,000	特別積立金支出を停止
管理費支出	[ 15,030 ]	[ 23,970 ]	[ 8,940 ]	
事務所費支出	5,400	14,770	9,370	前年度は事務所移転に伴うもの
賃借料雑費支出	1,400	1,400	0	
給料手当支出	6,050	4,500	1,550	
福利厚生費支出	430	660	230	
通信運搬費支出	800	1,440	640	
消耗品費支出	950	1,200	250	
事業活動支出計	67,090	76,373	9,283	
事業活動収支差額	5,535	10,078	4,543	
投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
敷金・保証金戻り収入	[ 0 ]	[ 1,840 ]	[ 1,840 ]	
敷金戻り収入	0	1,840	1,840	前年度は事務所移転に伴うもの
投資活動収入計	0	1,840	1,840	
2. 投資活動支出				
敷金・保証金支出	[ 0 ]	[ 3,270 ]	[ 3,270 ]	
敷金支出	0	3,270	3,270	前年度は事務所移転に伴うもの
投資活動支出計	0	3,270	3,270	
投資活動収支差額	0	1,430	1,430	
財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
予備費支出	[ 800 ]	[ 800 ]	[ 0 ]	
当期収支差額	6,335	12,308	5,973	
前期繰越収支差額	18,831	20,609	1,778	
次期繰越収支差額	12,496	8,301	4,195	